

経済レポート

2023年10～12月期のGDP(2次速報)予測

～設備投資の大幅上方修正を受けてプラス成長に転じる見込み～

調査部 主席研究員 小林真一郎

3月11日に内閣府から公表される2023年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比+0.3%(前期比年率換算+1.0%)と1次速報値の前期比-0.1%(年率換算-0.4%)から上方修正され、プラス成長に転じる見込みである。もっとも、個人消費が弱含んでいるなど基調として内需の低迷は続いており、景気が足踏み状態にあることに変わりはない。

具体的には、本日発表された10～12月期の法人企業統計において、企業の設備投資が急増(前期比+10.4%)したことを踏まえ、設備投資が大幅に上方修正される見込みである。一方、在庫投資は下方修正され、公共投資は上方修正される可能性があるが、いずれも小幅の修正にとどまる。また、個人消費、住宅投資、政府消費の伸び率に大きな修正はないであろう。

	2022年			2023年				前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	1.1	-0.2	0.4	1.1	1.0	-0.8	0.3	-0.1	0.4
同 (年率)	4.6	-0.8	1.7	4.4	4.0	-3.3	1.0	-0.4	1.4
同 (前年同期比)	1.5	1.5	0.5	2.6	2.3	1.7	1.5	1.0	0.4
内需寄与度 (*)	1.0	0.3	-0.0	1.5	-0.7	-0.8	0.1	-0.3	0.4
個人消費	2.0	0.0	0.2	0.8	-0.7	-0.3	-0.2	-0.2	0.0
住宅投資	-2.6	0.4	0.7	0.3	1.8	-0.6	-1.0	-1.0	0.0
設備投資	2.1	1.7	-0.5	1.6	-1.4	-0.6	2.2	-0.1	2.2
民間在庫 (*)	-0.4	0.0	-0.2	0.6	-0.2	-0.5	-0.1	-0.0	-0.0
政府最終消費	0.6	0.1	0.7	0.1	-0.1	0.3	-0.1	-0.1	0.0
公共投資	-2.1	1.1	0.0	2.0	2.2	-1.0	-0.3	-0.7	0.4
外需寄与度 (*)	0.1	-0.5	0.4	-0.4	1.7	-0.0	0.2	0.2	0.0
輸出	2.2	2.1	1.4	-3.5	3.8	0.9	2.6	2.6	0.0
輸入	1.4	4.8	-0.8	-1.6	-3.6	1.0	1.7	1.7	0.0
名目GDP	0.8	-0.5	1.9	2.3	2.5	-0.1	0.7	0.3	0.4
同 (年率)	3.4	-1.8	7.6	9.4	10.4	-0.2	2.7	1.2	1.5
同 (前年同期比)	1.1	1.2	2.0	4.9	6.1	6.9	5.3	4.9	0.5
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.3	-0.3	1.4	2.3	3.7	5.2	3.8	3.8	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資、政府消費は、いずれも1次速報から大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である2024年10~12月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む・名目)が前期比+10.4%と急増し、1次速報時点での想定値を大幅に上回ったと考えられ、1次速報値の前期比-0.1%から同+2.2%に上方修正される見込みである。
- ・ 在庫投資については、10~12月期の法人企業統計の結果を反映させると、実質GDPに対する前期比寄与度は1次速報値の-0.0%から-0.1%に下方修正されるであろう。
- ・ 公共投資は、12月の建設総合統計などが反映された結果、1次速報値の前期比-0.7%から同-0.3%に修正されるだろう。
- ・ 輸出及び輸入については1次速報値から大きな変更はないとみられ、実質GDPに対する外需の前期比寄与度は1次速報値の+0.2%のまま据え置きとなるであろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当:小林 03-6733-1635